

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月14日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田夏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田夏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高 (千円)	10,993,244	9,554,431	42,375,003
経常利益 (千円)	819,782	383,873	2,595,386
四半期(当期)純利益 (千円)	477,732	343,738	2,915,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,197	382,498	2,826,635
純資産額 (千円)	19,016,514	21,345,291	21,329,827
総資産額 (千円)	28,433,183	32,117,188	32,702,557
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.87	34.45	292.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.6	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,717	923,402	1,874,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,570,344	3,221,336	239,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,952	287,507	373,520
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (千円)	2,904,780	2,878,402	7,296,554

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、自動車および同関連業界の生産復調等を背景に生産水準が持ち直しの傾向を示しましたが、欧州における財政・金融問題の膠着やこれに起因する円高の定着、そして新興国経済の伸び鈍化など、特に輸出を巡る一段の環境悪化が、景気の先行き見通しに影を落とすこととなりました。

このような中、当該四半期連結累計期間に係る当社グループの売上高は、機械製造販売事業の国内官需向け機械・装置販売や中国向け機械・装置販売の減少を主な要因として、前年同期を13.1%下回る9,554百万円に止まる結果となりました。また、当該期間の利益についても、こうした機械製造販売事業の減収が大きく影響すると共に、化学工業製品販売事業でも中国深？における樹脂コンパウンド事業の損失計上があって、連結営業利益は前年同期比54.7%減の340百万円に止まりました。さらに同経常利益に関しては、化学工業製品販売事業に纏わるデリバティブ評価益の反動減が加わって、当該期間の実績が前年同期を53.2%下回る383百万円となっています。他方、平成23年12月における税制改正の公布を受けて法人税等の実効税率が引き下げられることとなったため、繰延税金資産・負債の再評価に伴って法人税等調整額が122百万円減少し、これが当第1四半期連結累計期間の四半期純利益を同額嵩上げする要因となりました。以上を総じて、同四半期純利益は前年同期を28.0%下回る343百万円となっています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械販売が引き続き伸長したものの、国内官需向けの遠心機械と同周辺装置の販売減少や、中国の塩ビプラント向け遠心機械並びに太陽電池製造用途向け砥粒回収装置の販売減少から、当該期間における連結売上高は前年同期を43.9%下回る2,006百万円に止まることとなりました。こうした売上高減少要因の中では、国内官需向け機械・装置販売の落ち込みが取り分けて大きく、その大半は、前年同期の大規模下水処理施設再構築案件に係る機械・装置販売の反動減によるものとなっています。事業の利益では、収益性が乏しい一部海外案件のウェイト低下が売上総利益率の向上に繋がった上、人件費を始めとする販売費及び一般管理費の抑制がその下支えとなりましたが、全体の減収が大きく影響し、当該期間の連結営業利益は前年同期の370百万円から略収支が均衡する状態(+0百万円)にまで低下しました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、電子材料分野における半導体製造用途向け消耗品や同関連機器の販売が大きく落ち込みましたが、他分野の国内販売は化成品や機能材料を中心に堅調を保ち、また、香港の高機能樹脂や成形機販売ビジネスも底堅い動きとなったため、連結売上高は前年同期比1.7%増の7,548百万円となりました。こうした中では、化成品分野の断熱材や機能材料分野における新規取り扱いのレアアース等が、相対的に伸びを示すこととなっています。事業の利益では、中国深?のコンパウンド事業が一部商流の逸失やタイの洪水を巡る影響を受けて損失の計上を余儀なくされたため、全体の営業利益も前年同期を10.6%下回る339百万円に止まりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、機械製造販売事業の仕掛品を中心に棚卸資産が増加した一方で、納税や賞与支給、配当金支払などによって現金及び預金が大きく減少したため、全体で前連結会計年度末(平成23年10月末)の残高を585百万円(1.8%)下回る32,117百万円となりました。

他方で負債は、やはり機械製造販売事業を主体に買掛債務が259百万円増加した反面、賞与引当金と未払法人税等が減少したため、全体では前連結会計年度末対比600百万円(5.3%)減の10,771百万円となりました。

純資産については、配当金の支払額が四半期純利益を上回ったことにより利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定等その他の包括利益累計額がマイナスの幅を縮め、さらに少数株主持分もやや増加したため、全体で前連結会計年度末対比15百万円(0.1%)増の21,345百万円となりました。

以上のとおり総資産の減少に対して純資産が若干増加したことを受けて、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント上昇して65.6%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて4,418百万円減少して2,878百万円となりました。ここに至る当第1四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産が748百万円増加したことに加えて賞与引当金が693百万円減少し、また、法人税等の支払額も545百万円に及んだため、全体で923百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、税金等調整前四半期純利益の減少や棚卸資産の増加額拡大から、660百万円の支出額増加となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入3,100百万円を行った他、有形・無形固定資産の取得が118百万円となったことなどから、全体で3,221百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、定期預金の預入額増大から650百万円の支出額増加となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したものの配当金の支払399百万円が大きく、全体で287百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、短期借入金の増加などから68百万円の支出額減少となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は45百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,600	99,746	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,746	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,296,554	5,978,402
受取手形及び売掛金	12,478,424	12,586,885
商品及び製品	3,506,696	3,575,864
仕掛品	1,029,443	1,399,747
原材料及び貯蔵品	630,324	973,970
繰延税金資産	634,782	469,365
その他	236,706	226,830
貸倒引当金	21,322	20,084
流動資産合計	25,791,609	25,190,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,168	2,330,305
減価償却累計額	1,344,589	1,362,822
建物及び構築物（純額）	983,579	967,483
機械装置及び運搬具	3,395,764	3,471,779
減価償却累計額	2,662,256	2,713,535
機械装置及び運搬具（純額）	733,508	758,244
土地	922,024	922,024
リース資産	71,702	62,234
減価償却累計額	52,851	47,497
リース資産（純額）	18,850	14,736
建設仮勘定	2,545,240	2,524,251
その他	990,168	1,000,154
減価償却累計額	924,338	935,275
その他（純額）	65,830	64,879
有形固定資産合計	5,269,032	5,251,619
無形固定資産	65,585	114,089
投資その他の資産		
投資有価証券	665,846	669,365
差入保証金	364,657	361,298
繰延税金資産	33,143	28,076
その他	591,086	563,673
貸倒引当金	78,405	61,916
投資その他の資産合計	1,576,328	1,560,497
固定資産合計	6,910,947	6,926,207
資産合計	32,702,557	32,117,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,604	6,745,293
短期借入金	534,045	621,086
リース債務	14,556	12,465
未払金	577,728	651,926
未払法人税等	555,402	29,189
前受金	461,243	755,548
賞与引当金	1,084,618	391,625
役員賞与引当金	61,776	18,275
製品補償損失引当金	281,546	342,382
その他	270,113	305,195
流動負債合計	10,326,636	9,872,988
固定負債		
リース債務	7,992	5,409
退職給付引当金	36,745	37,992
役員退職慰労引当金	31,760	29,600
繰延税金負債	969,595	825,906
固定負債合計	1,046,093	898,908
負債合計	11,372,730	10,771,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	19,179,264	19,123,855
自己株式	363,319	363,319
株主資本合計	21,360,564	21,305,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,626	56,221
繰延ヘッジ損益	230	589
為替換算調整勘定	321,821	282,623
その他の包括利益累計額合計	269,965	226,991
少数株主持分	239,227	267,126
純資産合計	21,329,827	21,345,291
負債純資産合計	32,702,557	32,117,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	10,993,244	9,554,431
売上原価	8,693,507	7,677,543
売上総利益	2,299,736	1,876,888
販売費及び一般管理費	1,548,621	1,536,835
営業利益	751,114	340,052
営業外収益		
受取利息	2,256	3,803
受取配当金	6,356	5,752
受取賃貸料	3,168	2,963
為替差益	12,973	23,861
デリバティブ評価益	42,084	-
その他	8,913	14,246
営業外収益合計	75,754	50,627
営業外費用		
支払利息	1,833	2,108
手形売却損	16	17
その他	5,236	4,680
営業外費用合計	7,086	6,806
経常利益	819,782	383,873
特別利益		
投資有価証券売却益	8,836	736
持分変動利益	-	6,780
貸倒引当金戻入額	20,882	-
特別利益合計	29,719	7,516
特別損失		
固定資産除却損	-	4,614
投資有価証券評価損	-	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,685	-
特別損失合計	32,685	5,197
税金等調整前四半期純利益	816,816	386,193
法人税、住民税及び事業税	17,428	17,287
法人税等調整額	315,580	33,097
法人税等合計	333,008	50,384
少数株主損益調整前四半期純利益	483,807	335,808
少数株主利益又は少数株主損失()	6,075	7,930
四半期純利益	477,732	343,738

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	483,807	335,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,699	4,595
繰延ヘッジ損益	2,954	819
為替換算調整勘定	18,265	42,913
その他の包括利益合計	29,389	46,689
四半期包括利益	513,197	382,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,911	386,712
少数株主に係る四半期包括利益	5,286	4,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	816,816	386,193
減価償却費	97,785	86,804
賞与引当金の増減額（は減少）	747,922	693,444
役員賞与引当金の増減額（は減少）	71,375	43,501
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	222,853	60,835
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,394	1,189
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	111,000	2,160
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,893	17,727
投資有価証券評価損益（は益）	-	582
受取利息及び受取配当金	8,613	9,555
支払利息	1,833	2,108
為替差損益（は益）	4,524	1,912
投資有価証券売却損益（は益）	8,836	736
持分変動損益（は益）	-	6,780
固定資産除却損	-	4,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,685	-
デリバティブ評価損益（は益）	42,084	-
売上債権の増減額（は増加）	787,661	59,102
たな卸資産の増減額（は増加）	459,100	748,027
仕入債務の増減額（は減少）	172,426	205,501
未払金の増減額（は減少）	70,933	76,895
前受金の増減額（は減少）	20,239	292,755
未払消費税等の増減額（は減少）	39,250	43,168
その他	55,900	119,922
小計	663,082	384,886
利息及び配当金の受取額	6,718	9,053
利息の支払額	1,844	2,119
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	930,674	545,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,717	923,402

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,520,110	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	55,422	92,444
無形固定資産の取得による支出	2,320	26,495
投資有価証券の売却による収入	14,071	1,527
投資有価証券の取得による支出	3,431	5,903
貸付金の回収による収入	1,783	783
貸付けによる支出	90	1,360
差入保証金の増減額（は増加）	4,876	1,878
その他	52	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,570,344	3,221,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	38,893
短期借入金の純増減額（は減少）	-	77,420
リース債務の返済による支出	6,695	4,673
配当金の支払額	349,257	399,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,952	287,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,305	14,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,204,319	4,418,152
現金及び現金同等物の期首残高	6,109,100	7,296,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904,780	2,878,402

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年1月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されると共に、3年間の時限措置として復興特別法人税が創設されることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度より38.01%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度より35.64%に変更されます。 尚、この変更により繰延税金負債の純額は、126,007千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,259千円増加、法人税等調整額は122,748千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
従業員(持家融資制度)	従業員(持家融資制度)
1,047千円	844千円
計	計
1,047千円	844千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(平成23年1月31日現在)	(平成24年1月31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
5,424,890千円	5,978,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
2,520,110千円	3,100,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,904,780千円	2,878,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,574,299	7,418,944	10,993,244	10,993,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,574,299	7,418,944	10,993,244	10,993,244
セグメント利益	370,937	380,176	751,114	751,114

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,006,106	7,548,325	9,554,431	9,554,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,006,106	7,548,325	9,554,431	9,554,431
セグメント利益	320	339,732	340,052	340,052

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益	47.87円	34.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	477,732	343,738
普通株式に係る四半期純利益(千円)	477,732	343,738
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,782	9,978,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月14日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。